

事業概要説明書 [1]		事業番号	1 - 1 1		
事務事業名	SAP会議活動支援事業	担当部名	農政部		
事業開始年度	昭和 3 7 年度	担当課名	農政企画課		
実施方法	補助	担当係	担い手対策係		
根拠法令等	宮崎市農業振興事業補助金等交付要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	意欲ある多様な担い手の確保・育成を図る。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>市内に就農している20才代の農業青少年を会員とする「宮崎市SAP会議」に対して、技術の向上や農業経営の安定のための学修会や研修等の活動経費を助成する。</p> <p>〔主なSAP会議の活動〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市SAP会員内における学修会の実施 ② 中部地区組織、県組織、全国農業青年との交流 ③ 流通状況の調査 <p>宮崎市SAP会議 会員数 112名 (H23.4月現在) 宮崎支部36名 佐土原支部27名 田野支部16名 高岡支部10名 清武支部23名</p> <p>SAP：農業繁栄のための学修 (Study for Agricultural Prosperity) の頭文字をとったもの</p>			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不足が大きな課題となっており、本市農業の将来を担う農業後継者の確保・育成のためには、非常に重要な組織である。 ・ 活動内容には、地域との交流や地産地消推進の役割を果たしている活動もある。 ・ SAP会議の会員は、将来的に本市農業の中核をなす農家であり、事業廃止については考えられない。 			
コスト	平成23年度(予算)		人件費		
	直接事業費 (A)	2,056 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (B)	750 千円	正規職員	750 千円	0.1 人
	総事業費 (A+B)	2,806 千円	嘱託員	0 千円	0 人
平成23年度 直接事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 119千円 ・ SAP会議生産流通調査補助 270千円 ・ 全国農業青年交換大会補助 303千円 ・ 全国農業青年交換大会負担金 10千円 ・ 宮崎市SAP会議運営補助 1,354千円 			

事業概要説明書 [2]		事業番号	1 - 1 1		
年度		平成22年度(決算)	平成23年度(予算)		
直接事業費		1,645 千円	2,056 千円		
財源	一般財源	1,645 千円	2,056 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	SAP会議の活動を通して、退会する30才頃には、栽培技術の向上と経営基盤の安定が図られ、経営能力が確立した将来の本市農業のリーダー的担い手が育成される。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている			
	[説明]	<p>農業後継者の減少に伴い、SAP会議会員も減少傾向にあるが、合併後、組織の統一を図り、県内最大の組織として、積極的に県や中部地区の活動への参加を行なっている。本市担い手農家の多くは「宮崎市SAP会議」出身者であり、現在の会員についても今後の担い手農家としての活躍が期待される所である。</p> <p>今後とも、新たなSAP会員を確保するとともに、活動内容の充実に努める必要がある。</p>			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	数値 (上段:目標 / 下段:実績)		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	学修会参加者数	人	93	110	112
	SAP会員数と同数に設定		106	30	
	生産流通調査参加者数	人	15	15	15
(H22 高知県への視察研修を実施)	22		7		
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>宮崎市SAP会議の活動を通じて農業経営を行うための知識や技術を研鑽するとともに、会員相互の有機的な交流を深めることは、将来の農業経営にとって重要である。</p> <p>今後とも、地域農業の担い手の確保・育成の観点から、自主的な活動を尊重し、新規会員の勧誘を進めながら、活動の充実と会員の資質向上に努めていく。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

SAP会議活動支援事業【農政企画課】

1 最近の農業の状況

農業就業人口・高齢化率の進展

	2010年(H22)	2005年(H17)	2000年(H12)
農業就業人口(販売農家)	8,846	10,812	12,847
高齢化の進展(65歳以上)	4,486(51%)	5,123(47%)	5,356(42%)
若手農家の減少(30歳以下)	376(4%)	598(6%)	836(7%)

担い手不足が大きな課題となっており、本市農業の将来を担う若手農家の確保・育成が非常に重要となっている。また、農業所得は他産業の所得と比べ低い状況にあり、農業生産額の維持・向上を図るには、農業青少年が就農後すぐに高い栽培技術を身につけ、他産業並みの所得水準へ押し上げる必要がある。(平成18年度宮崎市の「農家1戸」当り生産農業所得は248万円)

2 SAP会議の歴史

昭和37年、日本は工業を中心に高度成長期にあるなかで、当時の宮崎県は農林業を基幹産業とし、農業の所得向上、農業者の地位向上を柱とした農業の近代化を図ることが県政の柱とされた。この近代化を推し進める上から、農業青年が軸となり、高度な農業技術、優れた経営感覚、農業課題の解決を図っていこうという運動が「※SAP運動」となった。

※ SAP=Study for Agricultural Prosperity(農業繁栄のための学修)

3 宮崎市SAP会議とは

昭和37年に発足し、当時の会員数は780名。

※ 現在、宮崎、佐土原、田野、高岡、清武の5支部があり、会員数112名で活動を行っている。

4 宮崎市SAP会議の活動内容

(1) 主な活動内容

① 学修会の開催



農業経営指導者を招き、講演・研修を受けることにより、農業経営のさらなる向上を目指す。

研修内容としては、営農技術に関することのほか、税に関することや補助事業の実施に関する事など多様である。県SAP連合では品目ごとに専門部会を作っており、その中で、専門的な学修を行っている。

② 生産流通・先進地視察調査

大消費地における流通事情を調査することにより、優れた経営感覚を養う。研修先としては、東京など大消費地の卸売市場や熊本県などの施設野菜の農家等である。

③ 稲ワラ梱包作業



口蹄疫対策として、稲ワラ梱包作業を行い、農家へ安全な国内産稲ワラを安定供給することに貢献している。また、販売金等の作業によって得た収益で視察研修費等の学修費補助としている。

④ 全国農業青年交換大会等への参加

次代の日本農業を担う全国の農業青年と交流することで、知識や技術を相互に交換し、自らの経営改善と地域農業の発展に資することを目的としている。

⑤ 直売会への参加

農林水産まつりや街市への出店により、直接消費者と触れ合うことで、地元産農産物の消費者へのPRや消費動向を探り、販売戦略に役立てている。

⑥ 他県の青年農業者団体との交流

奈良県の橿原市とは「神武さま」の縁により昭和41年2月に姉妹都市の盟約を締結し、今年度で44年目を迎える。

この間、議会交流をはじめ、観光・商工・農業・教育などの分野において行政間や市民間の交流を行ってきた。宮崎市SAP会議と橿原市4Hクラブとの農業後継者技術交換会もこれらの交流の一環として、昭和49年から始まり、今年度の受入で31回を迎える。この間、相互に訪問を重ね、農業後継者同士の友好を深め、農業経営の向上を図ってきた。

(2) 事業の効果

各種活動を通して、退会する30歳頃には、栽培技術の向上と経営基盤の安定が図られ、経営能力に優れた本市農業のリーダー的担い手が育成される。

宮崎市SAP会議に加入し様々な活動を通じて経験を積むことで、主に両親などと本人による家族経営を行う農業においては、他の経営者の考え方や経営方針を知る好機となり、その後の経営改善に大きく役立っている。

(3) 今後の方向性

昭和37年のSAP発足当時は、中学卒業者が中心で、市町村における一般学修、県による部門学修、農大校での専門学修、さらには県外研修、海外研修といった学修体系が整備されていた。現在は、学卒就農者や離職就農者など様々な会員を抱えるため、経営の発展段階に応じた学修が行われている。

今後は、後継者を対象とした研修に加え、独立した経営を開始した会員等のニーズにこたえられる研修を取り入れるなど、組織の変革を行っていく。また、地域や学校との信頼関係を更に強めるため、食育活動などにも力を入れ、食や農についての関心を高める活動も積極的に行っていく。